

2025 年度 中国支部定時総会

議 案 書

日時：2025 年 5 月 24 日（土）14 時～15.5 時

場所：ZOOM

<https://us06web.zoom.us/j/89275775394?>

ミーティング ID: 892 7577 5394

パスコード: 981876



<div>総会開始 14 : 00</div> <div>総会終了 15 : 30</div>	<div>1. 開 会（副支部長）</div> <div>2. 支部長挨拶（支部長）</div> <div>3. 総会成立報告（副支部長）</div> <div>4. 議長選出</div> <div>5. 議題（議長）<div>第 1 号議案.....1 2024 年度事業報告及び収支決算報告について</div><div>第 2 号議案..... 14 支部規程改定について</div><div>第 3 号議案..... 16 2025 年度運営協議員交代について</div><div>第 4 号議案..... 18 2025 年度事業計画及び収支予算について</div></div> <div>6. 交代役員挨拶</div> <div>7. 閉 会（副支部長）</div>
---	--

※当議案書は各自でご用意願います。

第 1 号議案 2024 年度事業報告及び収支決算承認の件

2024年度事業報告概要

2024年度は、完全黒字化に向けた本部における運営方針の転換を追いかけ、中国支部でも養成事業、普及事業、会員研修事業などで激しい事業展開となった。そして、事業展開を支える人的資源（部員、サポーター、事務処理等の人材）流動し、支部事務所、広島事務所ともに、新しいメンバーで行った。

また、ハラスメント防止や離職防止など、産業カウンセラーやキャリアコンサルタントの活動が収益に直結した。当協会の基盤事業である養成事業に加え、特に普及事業が大きく業績を伸ばし収益としては、+8,987千円の黒字を出すことができた。ただし、この黒字分はほぼ本部から支部への補助である組織強化費と同額であり、組織強化費の減額に備えたものである。

【収支についての概要】

養成事業は本部が統括するフルオンライン講座形式が整わず、全国からの受講生獲得に後れを取り、受講者増につなげることが出来なかった。**キャリア事業**では受講者への個別フォローと満足度の向上、山口会場の開催、キャリアコンサルタント更新講習の増設を行った。**会員研修・シニア事業**では、オンライン開催の研修を中心に、シニア育成講座で収益を上げ、会員の要望に応えた一般会員研修を安価で開催した。**普及事業**は、カウンセリング契約企業の増加に加え、リモート研修、キャリア面談や体験カウンセリングの依頼などが好調で、特に官公庁の入札案件を多く獲得した。また、カウンセラーの人材確保のため、専任カウンセラーの募集に加え、産業カウンセラー・キャリアコンサルタントのダブルライセンスを持つ支部キャリアカウンセラーの登録を募集した。**広報事業**では、支部HPの大幅なリニューアルを行い、同時にSNSを用いた情報発信を積極的に行った。さらには、企業訪問や広告の掲載など、支部活動を幅広く広報していった。**事務局**ではJAICO一本化プロジェクトを中心に本部と連携した活動を行い、また、支部業務の再確認や業務分担、人員の配置などを見直し、経費の削減に努めた。収支における詳細な金額は、決算書に記載した。

その結果、全体的な収支としては、+8,987千円という黒字を達成できた。

この1年、支部活動に携わってくださった運営協議員及び各委員会委員、各部の部員、サポーター、カウンセラー、講師、事務局員の皆さんを誇りに思う。

養成講座部

【2024 年度 活動実績概要】

「人間尊重の精神で命に関わる責任を自覚出来る産業カウンセラーの育成」を目指して、養成講座を実施。知識や技能の習得と同時に、受講者の人間的成長が促進されるよう関わった。

1. 産業カウンセラー養成講座の運営

養成講座は通学 6 ヶ月コース、2 教室を年 2 回実施。一方で一部オンラインコースは募集定員に満たず、中止を余儀なくされた。

2. 講座補講・カウンセリング研修会の開催

講座修了に必要な時間数を補うため、別途補講を実施。また講座修了後にもカウンセリング技能の向上を図るため、カウンセリング研修会を実施した。

3. 実能力評価・実技指導者の育成

評価委員による教室視察で指導状況を把握し、指導者研修に反映させるなどして指導力の向上に努めた。また定期的な指導者研修の実施により、指導者間の連携と研鑽を促進した。

4. 運営

養成講座の円滑な運営と収益確保のため、毎月本部養成講座部長会議への出席と支部養成講座部会を開催し、情報共有により効率的な講座運営を行なった。

5. 営業方法

受講者の確保に向け協会ホームページへの掲載や、各部への協力依頼を行なった。

また、本部の合同説明会以外に、支部でオンラインと電話による説明会、無料体験会も定期的を開催し、一定の参加者が見込まれた。

キャリア部

【2024 年度 活動実績概要】

以下の 3 事業をメイン事業として実施するとともに、説明会の開催や広報部との連携による広報活動により CC 養成講習・CC 更新講習受講者の獲得増を目指した。また、受講者へのフォローや個別指導の実施により、受講者の満足度向上、協会の獲得とスキルアップにつなげ、さらに、費用対効果にも留意し、売上増と経費削減を図った。

1. 国家資格キャリアコンサルタント養成講習

2024 年度として 6 講習、受講者計 51 名（前年比 130%）、1 講習当たり 8.5 名（昨年度実績 6 講習、39 名、6.5 名）の実績となった。2023 年 5 月の 5 類移行後開催案内、運営面での緩和感が進む中で 24 年度を迎え 2020 年からのコロナ禍において、結果、オンライン受講への認識が高まり、講習運営上もノウハウが蓄積できた。

こうした中、2024 年度より CC 養成講習カリキュラムが改定された事もあり、それまで 1-3 日目迄のオンライン講習を 1-5 日目まで実施し、受講者利便性、収益面において成果に結びついた。

また、受講終了率も 100%を継続することができた。

【課題と今後】

→競合状況、対面価値の再認識、等を踏まえフルオンライン、本部・他支部連携での受講者目線での開催企画が必要と考える。

2. 国家資格キャリアコンサルタント更新講習（技能・知識講習）

2024 年度として更新講習 40 回、受講者計 391 名（前年比 121%）、1 講習あたり 9.8 名の実績となり、売上げ増となった。（昨年度実績 42 回、323 名、7.7 名）。

また、オンライン講習の増強（平日開催の実施等）や DVD 知識講習（支部研修室利用、事務担のみ）を増加し、費用対効果を図る事や、広報部との連携でタイムリーに Line、支部 HP 等への掲載を実施、集客増につながった。

結果、

- ・技能講習：35 回（オンライン 13 回）、知識講習：7 回
- ・会員：289 名/391(74%)、非会員：102 名/391(26%)、計 391 名
- ・売上：6,615 千円/前年比 125% （※2023 年度売上 5,282 千円）

となり、受講者数増＋非会員率が 5P 増等により対前年売り上げ 125%増となった。

オンライン更新講習では支部外エリアからの受講も多数あった。

【課題と今後】

- ・1 講習当たりの受講者数のさらなる増加、講座項目、本部・他支部連携が継続課題。
- ・2025 年度に向けて新規講座の申請の実施。

3. 国家資格試験対策講座（学科対策、論述対策、実技対策）

養成講習開催会場ごとに実施…15講座（昨年度実績15講座、71名、4.6名）

JAICO全国統一模試の実施…オンライン3回（昨年度実績オンライン3回）

オンライン形式の活用（学科、論述）。

また、模擬会場型面接対策講座による講座付加価値の継続を図った。

受講者の満足度や講座知名度の向上、専門実践教育訓練給付制度維持のため合格率の向上は喫緊の課題。受講者のフォロー、協会への誘導も考慮し受講料を設定した。

オンライン形式の実施。また、実技対策に対する個別指導（100分1to1）を2日間実施した。

4. 養成講習説明会

養成講習開催各エリア対面＋オンラインにて計91回実施、110名参加、説明会からの申込者49名となった。（参加者の約4割が申込）

説明会体制の拡充に向けて、説明会用PPT（ノート付）でのスタッフ展開、担当者の増員、また個別説明会申込サイト開設による対応強化、他支部との情報共有、Youtubeや動画の取り入れ、参加者への電話フォロー等を実施した。

【課題と今後】

説明会体制の拡充に向けて、広告媒体の検討（費用対効果）、説明会PPTの更新、スタッフ増員、個別での説明対応を進める必要がある。

5. その他

◎JAICO指導者（演習講師）審査1名応募、合格

23年10月よりインターン研修（オンライン）開始、24年4月開講にてインターン実施、陪席実施、9月の演習講師審査にて合格。

◎キャリア事務局担当事務職員の定年退職（24年3月末）に伴う新規採用の実施、24年4月引継ぎを行った。

◎24年4月開講より、CC養成講習カリキュラムの変更が決定

（1～3日目講義→1,4,5日目講義に変更、8,9日目4名に1名の演習講師、等）

→オンライン時の講師運営、8・9日目演習について関連講師・スタッフ打合せ、Teamsでの情報連携にて対応を図った。

会員研修部

【2024 年度 活動実績概要】

1. 一般会員研修

2024 年度は、集合型開催を 2 回、オンライン型開催を 12 回、合計 14 回の研修を開催した。2022 年の 6 月から毎月第 3 日曜日にオンラインで開催継続中のカウンセリングフォローアップ研修は、7、8 月の 2 回連続募集定員に達せず中止となった。このため 10 月から毎月第 1 土曜日 20 時から約 30 分程度、会員研修部サポーターによるオンライン説明会を立ち上げ、各種研修及び中国支部の活動内容の PR を行い、現在も継続中である。なお、この説明会は 2025 年 6 月からは、会員支援部が主催し、引き続き開催予定となっている。

また、このフォローアップ研修は、シニア講座の逐語 1~3 への予備訓練の意味も持ち、将来シニア講座への足掛かりとして活用を目指している。

新規研修としては、「心に出会う現代精神分析と耳の傾け方セミナー」・「生きることがつらいときを支えるために」二つのオンライン研修、また「産業カウンセラー・キャリアコンサルタントのためのグループ・ダイナミックス」・「フォーカシング＋交流分析＋マインドフルネス ～出雲で研修三昧 3つの技法でセルフコンパッションを高めよう～」の二つライブ研修を開催した。

【実績】6 コース、186 名

(カウンセリングフォローアップ研修は 9 回の開催だが、1 コースとして計上。)

2. シニア産業カウンセラー育成講座

2024 年度はオンライン講座 5 科目、集合型講座 1 科目、合計 6 科目を開催した。

【実績】6 科目、60 名

【課題】

1. 一般会員研修

費用対コスト面で集合型研修が実施しづらい点がある。価格の検討も必要。また一般研修トータルで収支を見ていく必要がある。

2. シニア産業カウンセラー育成講座

本部主催の研修で、オンライン研修の科目がかなりの数あり、これをさらに活用する必要がある。テクサポ要員については、2024 年度は、会員研修部サポーター部員の充実を図ることができ、さらには研修部員に繰り入れもできた。

3. その他

会員研修部サポーターの講座参加の機会をさらに増やしながら、テクサポのみならず研修運営責任者としてのスキル向上を図る必要がある。

事業推進部

【2024年度 活動実績概要】

昨年度(2024)年度は、広島県教育委員会、岡山教育庁など大口のカウンセリングを受託したため、カウンセリング件数は大幅に増加した。研修も好調で広島県公立学校共済組合の巡回講習で件数を稼いでいる。予算比で140%（売上5,000万円、利益2,000万円）となり、昨年を大幅に上回った。

これらのことから研修講師やカウンセラーの不足が問題となったが、昨年度、認定講師の選考会や支部キャリアカウンセラーの募集を実施したため、なんとかまかなうことができた。反面、カウンセラー・講師の高齢化が進んできており、依然として養成が急務である。

また、オンラインカウンセリング・研修の需要も増加傾向にあるため、これらに対応できるカウンセラー・講師の養成も必要である。

実際の件数は受託カウンセリング2,062件、体験カウンセリング2,073件、研修205件で、これらは今後も増加傾向にあると考える。

一方で体験カウンセリングも大幅に増加したが、体験カウンセリングを要望される企業の目的には社内の人間関係を改善したい、離職を防止したい、そのため社員の状況を知りたいという意図があり、守秘義務を大切にする当協会との間では、機微な調整が必要となってくる。

このため、これまでのところ全く問題にはなっていないが、クライアントに対しどこまで上司に話してよいかを確認する必要性が生じ、やり方によっては信頼を失いかねず、より、慎重さが求められる。

2025年度からカウンセリング料金を値上したが、ほとんどの企業は応じてくれており、カウンセラーに対する謝金もわずかながら値上げする事ができた。

相談事業部

【2024 年度 活動実績概要】

2024 年度は、官公庁の入札案件によるカウンセリング契約や企業の要請に呼応した体験カウンセリングの増加により相談件数の大幅な伸びに繋がった。またハラスメント相談窓口の請負契約においては、法的知識のみならず、幅広い知見が求められるケースもあることから、専任カウンセラーの対応力向上の為、実践的な学びの場を提供すべく、研修の実施にも力を注いだ。

1. 専任カウンセラー活動

ハラスメント相談、クライシス対応、離職防止、復職支援等、組織の課題に幅広く対応する必要性が高まっており、相談件数の大幅な増加となった。年間相談件数については、ルーム相談 691 件、受託相談 2,062 件、体験 2,753 件という結果であった。オンラインや電話による相談件数も増えており、今後もその傾向は続く予想。

【課題と今後】

組織の課題に幅広く対応できる専任カウンセラーの育成が急務

2. 中国支部専任カウンセラー資格更新

年 1 回以上の個人スーパービジョンを推奨するとともに、各地域においてグループスーパービジョンを開催した。(岡山 2 回、広島 1 回、山陰 1 回、山口 1 回)

3. 2024 年度専任カウンセラーの募集

普及事業拡大に伴い、専任カウンセラーの増員は喫緊の課題である。2024 年度は 4 名の応募に対し、合格者 1 名、条件付き合格者 3 名という結果であった。

【課題と今後】

専任カウンセラーの高齢化が大きな課題となっている。

4. 専任カウンセラーの技術向上に向けた研修

2 月 23 日にハラスメント研修（知識編）、3 月 23 日にハラスメント研修（実務編）を開催した。いずれも会場とオンラインで繋ぐハイブリッド方式にて実施した。

【課題と今後】

引き続き、現場のニーズに呼応した研修の実施が求められる。

5. 世界自殺予防デーに呼応した本部主催「働く人の無料電話相談」開催

9 月 10 日「働く人の無料電話相談」を広島事務所にて行った。電話相談研修修了者と専任カウンセラー計 7 名が対応。相談件数は 3 件であった。(2023 年度：13 件)

【課題と今後】

PR 活動の強化

広報部

【2024 年度 活動実績概要】

1. 内部広報（既存会員）に向けた取り組み

当協会支部会員に対して、支部会報誌（かうんせらーず）発行、支部 HP の更新、メルマガや各種 SNS 等を活用した定期・不定期な情報発信を行った。

加えて、本部会報誌 JAICO 内の「支部イベント情報」へ講座・講習情報を掲載し、エリアを超えた受講者拡大を目指した。

また、支部 HP やメルマガ、SNS などの広報に関して可能なものについては配信ごとに満足度調査を実施し、情報発信の改善・向上に努めた。

2. 外部広報（新規会員・新規受注）に向けた取り組み

事業推進部やキャリア部など各事業部と連携した広報を展開した。その際、可能な限り QR リンクの活用実績を測定し、マーケティング資料として活用。

①企業・団体向け

㊦各種経済団体・企業団体等でのセミナーや体験会開催

㊦イベント開催時等でのニュースリリース等の積極的活用

㊦広報媒体等への広告掲載

【2024 年度実績】

・ 広告掲載：広島事務所→広電バス内座席 POP 掲示（以下、QR リンク実績）

（・本部産カン養成・・・閲覧数延 15 回）

（・本部キャリア養成・・・閲覧数延 14 回）

（・支部紹介・・・閲覧数延 21 回）

岡山事務所→岡山県経営者協会会報誌広告掲載

CC 養成講習秋開講→山陽新聞系 TV ウィークリー(閲覧数延 22 回)

・ チラシ留置：

○3/17(月)令和 6 年度孤立・孤独対策講演会 講師：田中節子会長（主催：尾道市 於：尾道総合福祉センター）

②個人向け

㊦SNS を活用した情報発信

【課題】

1. 会員向け広報の定期発行維持と臨時発行の積極的実施
2. ホームページの運営と管理の拡充
3. エビデンスに基づく広報活動の展開（満足度調査反応率の低迷）

事務局

【2024 年度 活動実績概要】

1. 支部、各事務所の会計、経理等事務処理と JAICO 1 本化計画の実施。
JAICO 1 本化プロジェクトを中心に本部と連携をした事務体制を確立した。
2. MS365 展開、支部 Teams 設定の展開、ビデオ通話を使い会議時間・交通費の削減を図った。
3. P マーク使用認証について研修・内部監査を開催し、個人情報保護の強化を図った。
4. 支部事業の再確認と業務分担の明確化を進め、リモートワークと事務のシェアを図った。
5. 委員会等、各種会議を開催した。
6. 山陰事務所閉鎖を実施した。
7. 会員支援部設立、支部事業部の改変に係る業務を遂行した。
8. 各種規程の改定に係る業務の実施をした。
9. 新会員管理システム・新会員学習管理システム導入準備を実施した。

【課題】

1. 各事業部・事務局の事務員不足
2. 会計期中、本部の方針転換に係る支部内事務作業の遅延
3. 運営幹部・各事業部員・会員サポーター・職員・契約社員の健康管理

2024年度 正味財産増減計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

単位：円

科 目	2024年度実績(B)	2024年度予算(C)	増△減(B-C)	備 考
収入の部				
I 受取会費	3,216,000 2.9%	3,384,000 3.1%	△ 168,000	
1)個人会費還付金	2,616,000 2.4%	2,664,000 2.5%	△ 48,000	
2)賛助会費還付金	600,000 0.5%	720,000 0.7%	△ 120,000	
II 全国研究大会収益	0 0.0%	0 0.0%	0	
III 事業収入	97,871,959 89.0%	97,515,254 90.2%	356,705	
1)養成講座収益	14,242,840 13.0%	25,092,800 23.2%	△ 10,849,960	
養成講座本部戻	△ 794,200 -0.7%	△ 1,504,800 -1.4%	710,600	
2)キャリア養成講習収益	22,327,790 20.3%	24,937,000 23.1%	△ 2,609,210	
キャリア養成講習本部戻	△ 2,927,500 -2.7%	△ 3,512,000 -3.2%	584,500	
4)シニアコース講座収益	1,076,865 1.0%	1,330,450 1.2%	△ 253,585	
シニアコース本部戻	△ 92,550 -0.1%	△ 133,045 -0.1%	40,495	
5)会員研修・講座収益	1,239,155 1.1%	1,190,600 1.1%	48,555	
6)普及事業収益	50,381,120 45.8%	33,435,000 30.9%	16,946,120	
7)相談事業収益	408,404 0.4%	625,320 0.6%	△ 216,916	
8)受託事業収益(認定試験)	12,010,035 10.9%	16,053,929 14.8%	△ 4,043,894	
IV 収益事業収益(図書仕入等)	0 0.0%	0 0.0%	0	
V 雑収益	15,845 0.0%	400,100 0.4%	△ 384,255	
1)受取利息	7,340 0.0%	100 0.0%	7,240	
2)雑収入	8,505 0.0%	400,000 0.4%	△ 391,495	
VI 組織強化費収益	8,824,054 8.0%	6,816,000 6.3%	2,008,054	
1)事務長給与補助収益	2,400,000 2.2%	2,400,000 2.2%	0	
2)事務員補助収益	4,260,000 3.9%	2,840,000 2.6%	1,420,000	
3)社会保険補助収益	2,039,754 1.9%	1,576,000 1.5%	463,754	
4)その他補助収益	124,300 0.1%	0 0.0%	124,300	
経 常 収 益 合 計 A	109,927,858 100.0%	108,115,354 100.0%	1,812,504	
支出の部				
II 事業費	70,000,981 69.4%	61,490,959 63.1%	8,510,022	
1)養成事業	22,834,778 22.6%	21,901,360 22.5%	933,418	
①養成講座	7,855,774 7.8%	7,470,640 7.7%	385,134	
②キャリア養成講習	14,428,619 14.3%	13,350,000 13.7%	1,078,619	
④シニア講座	550,385 0.5%	1,080,720 1.1%	△ 530,335	
2)会員研修・講座	2,594,117 2.6%	1,183,450 1.2%	1,410,667	
3)普及事業	30,823,508 30.5%	21,629,580 22.2%	9,193,928	
4)相談事業	1,738,543 1.7%	722,640 0.7%	1,015,903	
5)受託事業支出(認定試験)	12,010,035 11.9%	16,053,929 16.5%	△ 4,043,894	
III 広報費	581,460 0.6%	999,400 1.0%	△ 417,940	
①会報発行費	10,000 0.0%	8,000 0.0%	2,000	
②広報宣伝費	571,460 0.6%	991,400 1.0%	△ 419,940	
事 業 費 計	70,582,441 69.9%	62,490,359 64.1%	8,092,082	
IV 管理費	0.0%	0.0%		
1)総会関係費	171,229 0.2%	534,470 0.5%	△ 363,241	
2)役員会議費	505,212 0.5%	927,320 1.0%	△ 422,108	
3)その他会議費	284,220 0.3%	323,010 0.3%	△ 38,790	
4)一般管理費	29,363,501 29.1%	33,174,778 34.0%	△ 3,811,277	
管 理 費 計	30,324,162 30.1%	34,959,578 35.9%	△ 4,635,416	
(一般管理費 費目別内訳)	0.0%	0.0%		
①給与手当	12,261,415 12.2%	16,786,525 17.2%	△ 4,525,110	
②福利厚生費	2,036,150 2.0%	2,664,000 2.7%	△ 627,850	
③旅費交通費	676,386 0.7%	626,320 0.6%	50,066	
④通信運搬費	747,150 0.7%	950,000 1.0%	△ 202,850	
⑤事務消耗品	515,418 0.5%	450,000 0.5%	65,418	
⑥印刷製本費・リース料	1,920,207 1.9%	3,229,470 3.3%	△ 1,309,263	
⑦賃借料	6,190,116 6.1%	5,364,000 5.5%	826,116	
⑧租税公課	2,657,230 2.6%	3,013,063 3.1%	△ 355,833	
⑨支払手数料・その他	2,359,429 2.3%	1,876,200 1.9%	483,229	
当期経常費用合計 B	100,906,603 100.0%	97,449,937 100.0%	3,456,666	
当期経常増減額 C = A - B	9,021,255	10,665,417	△ 1,644,162	
VI 経常外損失	34,235	3,074,897	△ 3,040,662	
①建物附属設備除却損	34,235	74,897	△ 40,662	
②什器備品除却損	0	3,000,000	△ 3,000,000	
特別支出差引計	0	0	0	
剰余金拠出	0	0	0	
正味財産増減額	8,987,020	10,665,417	△ 1,678,397	
正味財産期首残高	19,454,206	19,454,206	0	
正味財産期末残高	28,441,226	30,119,623	△ 1,678,397	

財産目録

2025 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	155,831
	預金	中国支部・普通預金		14,797,819
		中国銀行・岡山駅前		4,126,022
		広島銀行・広島駅前		10,671,797
		郵便振替		8,787,869
		中国支部・郵便振替		8,787,869
	未収入金			20,850,182
	未収金⑤			20,850,182
	前払金			582,240
	家賃			519,775
	その他			62,465
流動資産合計				45,173,941
(固定資産)				
その他固定資産				
	建物附属設備			1,330,986
	電話加入権			238,480
	敷金			1,000,000
	保証金			1,404,000
固定資産合計				3,973,466
資産合計				49,147,407
(流動負債)				
	未払金			5,480,848
	その他			5,480,848
	預り金			661,417
	源泉所得税			10,110
	住民税			27,100
	社会保険料			241,767
	謝金源泉税			382,440
	前受金			6,631,917
	養成講座			3,452,717
	シニア講座			264,000
	キャリア講座			2,880,000
	会員研修			35,200
	未払消費税等			2,931,999
流動負債合計				15,706,181
(固定負債)				
	長期借入金			5,000,000
固定負債合計				5,000,000
負債合計				20,706,181
正味財産				28,441,226

会計監査報告書

一般社団法人日本産業カウンセラー協会中国支部の2024年度の事業報告書
並びに2024年度一般会計収支決算報告書、正味財産計算書、貸借対照表、
帳票及び関係書類について監査を実施した結果、業務の執行及び会計の処理
は適正かつ正確であることを確認したので、報告いたします。

2025年5月6日

一般社団法人日本産業カウンセラー協会中国支部

監事 神 久雄 

監事 湊 和義 

第 2 号議案 支部規程改定について

第2号議案

主旨 支部組織改訂にともなう支部規程の変更により、以下該当する条文を変更する。

現行規定	改定後（案）
<p>第3章 運営幹部・運営協議員および支部監事 （運営幹部等の種類と定数）</p> <p>第6条 支部に運営幹部・運営協議員及び支部監事を置き、その定数は次のとおりとする。</p> <p>(1)運営幹部 8名以上11名以内</p> <p>うち 支部長 1名 副支部長 2名以内 支部事務局長 1名 事務所長 3名 その他の運営幹部 6名以上7名以内</p> <p>運営協議員 23名以上28名以内 但し、運営幹部を含む</p> <p>支部監事 2名</p> <p>第7章 支部運営 （業務部門）</p> <p>第30条 支部業務を円滑に遂行するため原則として支部に次の業務部門を置くこととし、必要に応じて他の部門を置くことを含む設置に関する事項は運営協議会が決定する。</p> <p>(1)広報部 (2)養成講座部 (3)キャリア部 (4)会員研修部 (5)事業推進部 (6)相談事業部</p> <p>附 則</p> <p>1 この規程は2004年5月30日より施行する。 2 この規程は2013年6月9日より施行する。 3 この規程は2016年6月4日より施行する。 4 この規程は2017年6月10日より施行する。 5 この規程は2019年6月22日より施行する。 6 この規程は2023年6月24日より施行する。</p>	<p>第3章 運営幹部・運営協議員および支部監事 （運営幹部等の種類と定数）</p> <p>第6条 支部に運営幹部・運営協議員及び支部監事を置き、その定数は次のとおりとする。</p> <p>(1)運営幹部 8名以上<u>10名</u>以内</p> <p>うち 支部長 1名 副支部長 2名以内 支部事務局長 1名 事務所長 <u>2名</u> その他の運営幹部 6名以上7名以内</p> <p>運営協議員 <u>21名</u>以上<u>24名</u>以内 但し、運営幹部を含む</p> <p>支部監事 2名</p> <p>第7章 支部運営 （業務部門）</p> <p>第30条 支部業務を円滑に遂行するため原則として支部に次の業務部門を置くこととし、必要に応じて他の部門を置くことを含む設置に関する事項は運営協議会が決定する。</p> <p><u>(1)養成講座部</u> <u>(2)キャリア部</u> <u>(3)事業推進部</u> <u>(4)会員支援部</u></p> <p>附 則</p> <p>1 この規程は2004年5月30日より施行する。 2 この規程は2013年6月9日より施行する。 3 この規程は2016年6月4日より施行する。 4 この規程は2017年6月10日より施行する。 5 この規程は2019年6月22日より施行する。 6 この規程は2023年6月24日より施行する。 <u>7 この規程は2025年5月24日より施行する。</u></p>

第 3 号議案 2025 年度運営協議員交代について

2025年度 中国支部運営協議員候補者一覧

2025年5月24日

支 部 長	福田紀子(鳥)	副支部長	秋鹿昌治(岡)	天野貴仁(岡)
-------	---------	------	---------	---------

事務局長	中尾昌実(広)	事務所長	(岡)秋鹿昌治	
------	---------	------	---------	--

中国支部

人数	(各1名)	チーム	運営協議員（定員24名の中から運営幹部を除く、各県を代表した協議員）					
事業部	部長		岡山	広島	鳥取	島根	山口	地区別委員数 岡山 7名 広島 6名 鳥取 4名 島根 3名 山口 3名 合計 23名
養成講座部	塩田隆一(岡)	—	坂本充	赤井賢一	岡本秀人	高橋義子	岩下志麻	
事業推進部	畑中一泰(広)	開発・育成・相談	高木秀朗	升本美知子	坂本昌弘	野中浩一	上田幸宏	
会員支援部	太田敏明(岡)	支援・研修・広報	畑中伸一	松原智恵		長嶺訓史	林 麻子	
キャリア部	秋鹿昌治(岡)	—		山光康子		松尾八重子		

監 事	神 久雄(岡)	湊 和義(岡)
-----	---------	---------

第4号議案 2025年度事業計画及び収支予算について

2025 年度事業計画

2025 年度の事業計画については、支部運営の改革と各事業部が支部内事業部及び本部・他支部との連携の強化を計り、組織強化費 0 円対策とする。予算としては、収入、支出、総額を計上した。これにより支部単独の力、即ち会員一人一人が主体的に自らの力を結集して運営する支部となる。

これにより、経常収益合計 95,726,128 円、経常費用合計 95,682,706 円、経常利益 +43,422 円を予定する。

具体的には、会員研修部・広報部・事務局その他事業の会員支援部門を統合し、会員支援部を設立する。また相談事業部を事業推進部に組み入れ、支部認定の講師・カウンセラー育成部門を強化しながら、新事業推進部を設立する。

各事業の取り組みの概要としては、以下の通りである。

- 1) 産業カウンセラー養成事業では、九州支部養成講座部と合同開催するオンライン教室及び岡山市、広島市で集合型の教室を開催し、教室数、受講者の充実を図る。開催説明会では、本部が主導する説明会に加え、支部独自のオンライン及び電話説明会を計画している。
- 2) キャリアコンサルタント養成事業では、養成講習、更新講習、対策講座の 3 事業をメイン事業として実施するとともに、説明会の開催や広報部との連携による広報活動により受講者の獲得を目指し、初日から 5 日目開催までを各教室合同オンライン開催の実施と各県サテライト教室の導入を視野に入れ、開講費用対効果を考えながら実施していく。
- 3) 普及事業では、新規営業活動を強化した開発チーム・旧事業推進部・相談事業部の研修講師・カウンセラー能力向上研修を行う育成チーム・旧相談事業部を引き継ぐ相談チームの 3 つのチームの連携で事業を推進していく。
- 4) 会員支援事業では、運営幹部・各事業部員・事務局職員が会員のお世話をするのではなく、会員が会員を支え合い、会員全員が支部運営にかかわることを目標とする。広報チーム・会員研修チーム・支援チームの 3 つのチームの連携で会員活動を促進する。
- 5) 事務局では、業務分掌の整理や事務処理の効率化を図り、経費削減を図りながら、スムーズな業務の運営を目指しながら、中四国及び広域合併の実施について結論を出す。

養成講座部

【2025年度 活動方針】

広く社会生活で求められる産業カウンセラーの育成を目指して、講座内容の充実を図る。具体的には人間尊重の精神と傾聴の基本的態度の習得、面接の体験学習を通じて自己理解・他者理解の促進を図り、産業カウンセリングの実践力向上に寄与する。

1. 産業カウンセラー養成講座

受講者確保のため、オンラインと電話での説明会や無料体験会を充実させ、ホームページやSNS等の活用を推進する。またフルオンライン教室に関わる実技指導者を育成し、対応出来る体制を構築する。

2. 講座補講・実技フォローアップ研修

講座補講、実技フォローアップ研修共にオンラインでの開催により、全国から参加できる体制を整える。

3. 養成講座説明会

本部の合同説明会とは別枠で、支部主催のオンラインと電話での説明会や無料体験会を併用し、養成講座の受講申し込み率の向上に繋げていく。

4. 実技指導者の育成

対面とオンラインを併用して参加機会の増加を図る。また外部講師の活用やステップ毎の専門研修に参加し、指導力やファシリテート力の向上を図る。

実技指導修習生を確保していくため、募集方法について幅広く検討する。

キャリア部

【2025 年度 活動方針】

1) 予算全体の説明と重点

養成講習、更新講習、対策講座の3事業をメイン事業として実施するとともに、説明会の開催や広報部との連携による広報活動により受講者の獲得を目指す。

2024 年度 CC 養成講習カリキュラム変更後、1-5 日目の支部内共通オンライン化での受講者利便性向上、経費節減を実施、受講者へのフォローや個別指導の実施により、受講者の満足度向上、協会の獲得とスキルアップにつなげる。さらに、費用対効果にも留意し、売上増と経費削減を進める。

2) 収入について

1. 国家資格キャリアコンサルタント養成講習

6 講習、受講者計 50 名、1-5 日共通オンライン開催、サテライト、ハイブリッド、等を計画（昨年度実績 6 講習、51 名） ⇒ 養成講習：13,382K 円

2. 国家資格キャリアコンサルタント更新講習（技能・知識講習）

45 回、受講者計 360 名、1 講習あたり 8 名を計画（昨年度実績 45 回、387 名、7.5 名/回見込）

講師の増強や講座の拡大、そのほか広報活動の強化などにより受講者増を図る。オンライン講習や DVD 知識講習（支部研修室利用、事務担のみ）を増加し、費用対効果を狙う。 ⇒ 更新講習：5,380K 円

3. 国家試験対策講座（学科対策、論述・面接・個別実技フォローアップ研修）

各養成講習終了後実施、共通オンライン、対面個別、フォロー等により 15 講座開催を目指す。

JAICO 全国統一模試（本部主催）の実施、他支部対策講座（主にオンライン）との連携により受講者満足度の向上を図る。 ⇒ 試験対策講座：640K 円

4. 養成講習説明会

各養成講習開催に合わせ、対面、オンラインを計画、対面についても個別日程対応可で案内開始、年間 90 回＋、参加者からの受講率 40%＋を狙う。

24 年度からの新カリキュラム、専門実践給付金/最大 80%支給、等を盛り込み、説明会資料の更新、活用を図る。

会員支援部

これまでの会員研修部と広報部を統合し、さらに、会員交流会など他支部で言うところの「会員部」のような役割も加えて、会員が会員を支え合い、交流し、スキルアップを図る「会員支援部」を新設した。

会員支援部は研修チーム（旧会員研修部）、広報チーム（旧広報部）、支援チーム（新設）の3チームからなり、それぞれにチームリーダーを置いて事業を展開する。

★ 研修チーム

【2025年度 活動方針】

1. 一般会員研修

2025年度は、集合型研修とオンライン研修を組み合わせ、8コース以上を計画。また、カウンセリングフォローアップ研修については、毎月第3日曜日開催を継続実施し、シニア育成講座へシフトできる道筋を創る。

なお、開催予定日が決定しているのは、以下の通り。

- ① 9/14 開催 ライブ 広島会場で、宮城まりこ先生による
「(仮称)ナラティブアプローチ」
- ② 12/20 開催 オンライン 松木邦裕先生による
「(仮称)こころに出会う現代精神分析の学びと耳の傾け方セミナー」

【目標】8コース、200名

2. シニア産業カウンセラー育成講座

2025年度は、9科目を開催予定。6科目をオンライン開催とし、JAICO指導者応募者向けの3科目（逐語1.2.3）を継続して開催。将来の演習講師を目指す環境を、整える。

なお、2025年度のシニア研修の開催予定は以下アドレスを参照。

<https://www.counselor.or.jp/portals/0/senior/>

【目標】9科目、85名

★ 支援チーム

【2025 年度 活動方針】

会員が会員を支え合い、交流し、スキルアップを図るため、これまで事務局が担ってきた、会員交流会開催や会員サポーター活動、自主学習グループ活動支援などをメイン事業として引き継ぐとともに、会員の活動に関わることを幅広く支援していく。

- ①会員交流会開催
- ②会員サポーター活動支援
- ③自主学習グループ活動支援
- ④その他

★ 広報チーム

【2025 年度 活動方針】

1. 内部広報（既存会員）に向けた取り組み

当協会支部会員に対して、支部会報誌（かうんせら一ず）や支部 HP、メルマガ、各種 SNS 等を活用して定期・不定期に情報発信を行う。

加えて、本部会報誌 JAICO 内の「支部イベント情報」へ講座・講習情報を掲載し、エリアを超えた受講者拡大に努める。

なお、これまで実施してきた満足度調査は反応率低迷により廃止する。

2. 外部広報（新規会員・新規受注）に向けた取り組み

事業推進部やキャリア部など各事業部と連携した広報を展開する。

また、チラシ等に貼り付けた QR コードがどれだけ読み込まれたかを追跡調査することにより、エビデンスに基づいた広報計画の立案と実施に努める。

①企業・団体向け

- ㊦各種経済団体・企業団体等でのセミナーや体験会の開催
- ㊦イベント開催時等でのニュースリリース等の積極的活用
- ㊦広報媒体等（2 種程度各 1 回）への広告掲載

②個人向け

- ㊦SNS を活用した情報発信
- ㊦公益事業（無料相談会等）開催時でのパンフ・チラシ配布

現在支部で運用している支部のSNS類です。
このQRコードをスマホ等で読み込んで、友達追加 or フォローしてみてください。

	QR コード	アカウント名	ID
公式サイト		URL https://chugoku.counselor.or.jp/	
メルマガ		産業カウンセラー協会中国支部	
LINE		産業カウンセラー協会 中国支部	@100uvqtc
Facebook		一社) 日本産業カウンセラー協会 中国支部	670513803332077
Twitter		(一社)日本産業カウンセラー協会 中国支部	@Sankanchyugoku
Instagram		一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 中国支部	sankanchugoku
YouTube		@kouhoujaico-chugoku	jaico10kouhou@gmail.com

事業推進部

これまでの事業推進部と相談事業部を統合し、新生「事業推進部」とした。

新たな事業推進部は、事業開発や市場開拓、講師・カウンセラー派遣を行う「開発チーム」、専任カウンセラーや認定講師等の育成を行う「育成チーム」、個人カウンセリングやスーパービジョン、各種相談業務を行う「相談チーム」の3チームからなり、それぞれにチームリーダーを置いて事業を展開する。

★ 開発チーム

【2025 年度 活動方針】

昨年度に引き続き、岡山教育庁の新規採用職員のカウンセリングは受託できる見込みである。広島県教育委員会のカウンセリングについては件数も多く、事務処理能力に余裕がないことから辞退した。

広島県公立学校共済組合の巡回講習は受託できた。また、健康保険協会岡山支部の巡回研修も受託できたため、岡山の研修は大幅に増加する見込みである。また、健康保険協会の受託研修は本部も入札を成功しており、他県にも広がる可能性がある。

研修の内容については、要求が多岐にわたってきており、従来のようなセルフケアやラインケア、ストレスチェック、職場復帰支援以外のものを要求してきている。したがって講師も学習を継続し、新しい知識やスキル身につけていくことが望まれる。

いま、官公庁・企業が求めているものはメンタルヘルス対策もあるが、離職防止のためにどうすれば良いかというところである。そのため、2025 年度は、ワークエンゲージメントを高めるという観点から商品を開発し企業に提案したいと考えている。

現在、日本では約 130 万人の労働力不測の状態にある。これが約 15 年後には約 1,100 万人の不足に陥るという観測(※リクルート・ワークス)もあり、その影響は拡大している。特に建設業など人気のない業界は顕著で、仕事はあるが、人がいないため受注できないという状況が起こってきている。

このように、企業が求めるものが変わってくるにつれて、講師、カウンセラーも学習していかなないと追いつかない。

これらのことから、2025 年度は開発チーム・育成チームを新編し、対応していく。

★ 育成チーム

【2025 年度 活動方針】

ハラスメント相談窓口の請負契約数など増加しており、幅広い知識と対応力が求められる。実践的な学びの場を提供すべく、引き続き研修計画にも力を注ぎたい。

1. 中国支部専任カウンセラー資格更新

年1回以上の個人スーパービジョンを推奨するとともに、岡山、広島、山陰、山口の各エリアにおいてグループスーパービジョンを計画・実施予定。また事例検討会のオンライン化を推進する事で、参加しやすい環境を整えると同時に、カウンセリングスキルの均質化を目指す。

2. 2025 年度認定講師・専任カウンセラー・支部キャリアカウンセラーの募集

ハラスメント相談、体験カウンセリング等、普及事業の拡大・推進が図られる中、講師・カウンセラーの高齢化・減少が大きな課題。今後は募集方法についても検討を進めて行きたい。

3. 認定講師・専任カウンセラー・支部キャリアカウンセラーの技術向上に向けた研修

- (1) 現場に役立つテーマ別研修を年2回以上企画・開催する。
- (2) 中国5県の講師・カウンセラーが一斉に学べるオンライン方式の推進を図る。

★ 相談チーム

【2025 年度 活動方針】

2025 年度も、官公庁の入札案件によるカウンセリング契約や企業の要請に呼応した体験カウンセリングの増加等により相談件数の伸びが予想される。

1. 専任カウンセラー活動

2024 年度に引き続き、相談件数の増加が予想される。年間相談件数については、ルーム相談 700 件、受託相談 2,300 件、体験 1,100 件の見込み。またオンラインや電話による相談件数も増えており、今後もその傾向は続く予想。

2. 世界自殺予防デーに呼応した本部主催「働く人の無料電話相談」を実施

- (1) 幅広い相談内容に対応できるよう電話相談員の育成強化を図る。
- (2) 中国支部における PR 活動を強化する。

事務局

【2025 年度 活動方針】

1. 支部、各事務所の会計、経理等事務処理と JAICO 1 本化計画の実施
JAICO 1 本化プロジェクトを中心に本部と連携をした事務体制を確立する。
学習支援プログラムシステムの更新対応、支部事務所 PC のリプレースを推進。
2. MS365 展開、支部 Teams 運用、ビデオ通話を使い会議時間・交通費の削減を図る。
3. P マーク使用認証について研修・内部監査を開催し、個人情報保護の強化を図る。
4. 支部事業の再確認と業務分担の明確化を進め、リモートワークと事務のシェアを図る。
5. 委員会等、各種会議の開催をする。
6. 各種規程の改定に係る業務の実施をする。
7. 中国支部・四国支部合併及び西日本支部構想に係る合併準備調査委員会を設置する。
8. JAICO 会員部（本部）と連携し、会員活動を推進する事業（会員交流会・会員サポーター・自主学習グループ等）は、新設する会員支援部へ移行する。

2025 年度 正味財産増減計算書予算書

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

単位：円

科 目	2025年度予算(A)		2024年度実績(B)		2024年度予算(C)		増△減(A-B)	備 考
収入の部								
I 受取会費	3,363,000	3.5%	3,216,000	2.9%	3,384,000	3.1%	147,000	
1)個人会費還付金	2,643,000	2.8%	2,616,000	2.4%	2,664,000	2.5%	27,000	
2)賛助会費還付金	720,000	0.8%	600,000	0.5%	720,000	0.7%	120,000	
II 全国研究大会収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	
III 事業収入	92,363,128	96.5%	97,871,959	89.0%	97,515,254	90.2%	△ 5,508,831	
1)養成講座収益	22,802,300	23.8%	14,242,840	13.0%	25,092,800	23.2%	8,559,460	
養成講座本部戻	△ 1,337,600	-1.4%	△ 794,200	-0.7%	△ 1,504,800	-1.4%	△ 543,400	
2)キャリア養成講習収益	22,650,000	23.7%	22,327,790	20.3%	24,937,000	23.1%	322,210	
キャリア養成講習本部戻	△ 3,247,200	-3.4%	△ 2,927,500	-2.7%	△ 3,512,000	-3.2%	△ 319,700	
4)シニアコース講座収益	2,665,740	2.8%	1,076,865	1.0%	1,330,450	1.2%	1,588,875	
シニアコース本部戻	△ 266,574	-0.3%	△ 92,550	-0.1%	△ 133,045	-0.1%	△ 174,024	
5)会員研修・講座収益	1,504,800	1.6%	1,239,155	1.1%	1,190,600	1.1%	265,645	
6)普及事業収益	35,578,500	37.2%	50,381,120	45.8%	33,435,000	30.9%	△ 14,802,620	
7)相談事業収益	590,840	0.6%	408,404	0.4%	625,320	0.6%	182,436	
8)受託事業収益(認定試験)	11,422,322	11.9%	12,010,035	10.9%	16,053,929	14.8%	△ 587,713	
IV 収益事業収益(図書仕入等)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	
V 雑収益	0	0.0%	15,845	0.0%	400,100	0.4%	△ 15,845	
1)受取利息	0	0.0%	7,340	0.0%	100	0.0%	△ 7,340	
2)雑収入	0	0.0%	8,505	0.0%	400,000	0.4%	△ 8,505	
VI 組織強化費収益	0	0.0%	8,824,054	8.0%	6,816,000	6.3%	△ 8,824,054	
1)事務長給与補助収益	0	0.0%	2,400,000	2.2%	2,400,000	2.2%	△ 2,400,000	
2)事務員補助収益	0	0.0%	4,260,000	3.9%	2,840,000	2.6%	△ 4,260,000	
3)社会保険補助収益	0	0.0%	2,039,754	1.9%	1,576,000	1.5%	△ 2,039,754	
4)その他補助収益	0	0.0%	124,300	0.1%	0	0.0%	△ 124,300	
経 常 収 益 合 計 A	95,726,128	100.0%	109,927,858	100.0%	108,115,354	100.0%	△ 14,201,730	
支出の部								
II 事業費	58,738,231	61.4%	70,000,981	69.4%	61,490,959	63.1%	△ 11,262,750	
1)養成事業	20,796,360	21.7%	22,834,778	22.6%	21,901,360	22.5%	△ 2,038,418	
①養成講座	5,396,080	5.6%	7,855,774	7.8%	7,470,640	7.7%	△ 2,459,694	
②キャリア養成講習	13,790,000	14.4%	14,428,619	14.3%	13,350,000	13.7%	△ 638,619	
④シニア講座	1,610,280	1.7%	550,385	0.5%	1,080,720	1.1%	1,059,895	
2)会員研修・講座	1,452,257	1.5%	2,594,117	2.6%	1,183,450	1.2%	△ 1,141,860	
3)普及事業	24,508,038	25.6%	30,823,508	30.5%	21,629,580	22.2%	△ 6,315,470	
4)相談事業	559,254	0.6%	1,738,543	1.7%	722,640	0.7%	△ 1,179,289	
5)受託事業支出(認定試験)	11,422,322	11.9%	12,010,035	11.9%	16,053,929	16.5%	△ 587,713	
III 広報費	209,700	0.2%	581,460	0.6%	999,400	1.0%	△ 371,760	
①会報発行費	8,000	0.0%	10,000	0.0%	8,000	0.0%	△ 2,000	
②広報宣伝費	201,700	0.2%	571,460	0.6%	991,400	1.0%	△ 369,760	
事 業 費 計	58,947,931	61.6%	70,582,441	69.9%	62,490,359	64.1%	△ 11,634,510	
IV 管理費		0.0%		0.0%		0.0%		
1)総会関係費	368,550	0.4%	171,229	0.2%	534,470	0.5%	197,321	
2)役員会議費	1,067,320	1.1%	505,212	0.5%	927,320	1.0%	562,108	
3)その他会議費	323,010	0.3%	284,220	0.3%	323,010	0.3%	38,790	
4)一般管理費	34,975,895	36.6%	29,363,501	29.1%	33,174,778	34.0%	5,612,394	
管 理 費 計	36,734,775	38.4%	30,324,162	30.1%	34,959,578	35.9%	6,410,613	
(一般管理費 費目別内訳)		0.0%		0.0%		0.0%		
①給与手当	17,738,222	18.5%	12,261,415	12.2%	16,786,525	17.2%	5,476,807	
②福利厚生費	2,864,000	3.0%	2,036,150	2.0%	2,664,000	2.7%	827,850	
③旅費交通費	395,000	0.4%	676,386	0.7%	626,320	0.6%	△ 281,386	
④通信運搬費	620,000	0.6%	747,150	0.7%	950,000	1.0%	△ 127,150	
⑤事務消耗品	450,000	0.5%	515,418	0.5%	450,000	0.5%	△ 65,418	
⑥印刷製本費・リース料	2,996,000	3.1%	1,920,207	1.9%	3,229,470	3.3%	1,075,793	
⑦賃借料	5,364,000	5.6%	6,190,116	6.1%	5,364,000	5.5%	△ 826,116	
⑧租税公課	2,762,473	2.9%	2,657,230	2.6%	3,013,063	3.1%	105,243	
⑨支払手数料・その他	1,786,200	1.9%	2,359,429	2.3%	1,876,200	1.9%	△ 573,229	
当期経常費用合計 B	95,682,706	100.0%	100,906,603	100.0%	97,449,937	100.0%	△ 5,223,897	
当期経常増減額 C = A - B	43,422		9,021,255		10,665,417		△ 8,977,833	
VI 経常外損失			34,235		3,074,897		△ 34,235	
①建物附属設備除却損			34,235		74,897		△ 34,235	
②什器備品除却損			0		3,000,000		0	
特別支出差引計	0		0		0		0	
剰余金処出	0		0		0		0	
正味財産増減額	43,422		8,987,020		10,665,417		△ 8,943,598	
正味財産期首残高	28,441,226		19,454,206		19,454,206		8,987,020	
正味財産期末残高	28,484,648		28,441,226		30,119,623		43,422	

卷末資料 年度実績・目標指標

●養成講座部

1. 産業カウンセラー養成講座の運営

	講座数(講座)	受講者数(名)	1 講座あたり(名)
2023(実績)	6	70	11.7
2024(目標)	6	72	12.0
2024(実績)	4	29	7.3
2025(目標)	6	64	10.7

2-1. 講座補講の開催

	補講(回)	受講者数(名)
2023(実績)	2	7
2024(目標)	2	10
2024(実績)	1	5
2025(目標)	2	10

2-2. 実技フォローアップ研修の開催

	研修(回)	受講者数(名)
2023(実績)	2	8
2024(目標)	2	10
2024(実績)	2	15
2025(目標)	2	12

3. 養成講座説明会の開催

	説明会(回)	参加者数(名)
2023(実績)	23	66
2024(目標)	24	72
2024(実績)	26	77
2025(目標)	24	72

4. 実技能力評価・実技指導者の育成

	委員視察(回)	評価委員会(回)	研修会 (延日)	指導者数 (名)
2023(実績)	2	2	6	16
2024(目標)	2	2	6	15
2024(実績)	2	2	4	15
2025(目標)	2024 年度で終了	2024 年度で終了	6	15

●キャリア部

1. 国家資格キャリアコンサルタント養成講習

	講習数(講習)	受講者数(名)	1 講習あたり(名)
2023(実績)	6	39	6.5
2024(目標)	7	60	8.6
2024(実績)	6	51	8.5
2025(目標)	6	50	8.3

2. 国家資格キャリアコンサルタント更新講習

	回数(回)	受講者数(名)	1 講習あたり(名)
2023(実績)	42	323	7.7
2024(目標)	42	350	8.3
2024(実績)	40	387	8.8
2025(目標)	45	360	8.0

3. 国家資格試験対策講座

	講座数(講座)	受講者数(名)	1 講座あたり (名)	模擬試験(回)
2023(実績)	16	75	4.7	3
2024(目標)	15	90	6.0	3
2024(実績)	17	97	5.7	3
2025(目標)	15	90	6.0	3

4. 養成講習説明会

	開催回数(回)	参加者数(名)	1 回あたり(名)	説明会経由 受講者数(名)
2023(実績)	56	78	1.4	36(46.2%)
2024(目標)	80	100	1.3	40(40.0%)
2024(実績)	91	110	1.2	48(43.6%)
2025(目標)	100	110	1.1	45(40.0%)

●会員支援部

【研修チーム】

1. 一般会員研修

	講習数(コース)	受講者数(名)	1コースあたり(名)
2023(実績)	9	185	20.5
2024(目標)	9	180	20.0
2024(実績)	6	186	31.0
2025(目標)	8	200	22.2

2. シニア育成研修

	講習数(科目)	受講者数(名)	1科目あたり(名)
2023(実績)	5	60	12.0
2024(目標)	8	87	10.9
2024(実績)	6	60	10.0
2025(目標)	9	85	9.4

【広報チーム】

1. 支部広報誌「かうんせらーず」(WEB)

	掲載回数(回)
2023(実績)	4
2024(目標)	4
2024(実績)	4
2025(目標)	4

2. ホームページの運営と管理

※実績数値は3月末時点

	ページビュー(PV)
2023(実績)	68,831
2024(目標)	70,000
2024(実績)	74,221
2025(目標)	75,000

3. 会員向けメルマガ発行

※実績数値は3月末時点

	定期配信回数(回)	臨時配信回数(回)	配信者数(名)※
2023(実績)	12	29	789
2024(目標)	12	随時	800
2024(実績)	12	23	758※
2025(目標)	12	随時	750

※2024年より「登録者数」を実質的な「配信者数」に変更。

4. SNS等を活用した情報提供（月1回以上）

※実績数値は3月末時点

	活用SNS数(種)	フォロワー数			
		Line	Fb	X	Insta
2023(実績)	※3	147	355	20	—
2024(目標)	※4	150	400	50	—
2024(実績)	※4	159	377	24	—
2025(目標)	※5	160	400	30	10

※Line, Fb, X(旧twitter), GoogleMap, Instagram

5. 認知度向上に向けた広報活動（広報部主管分のみ）

	媒体種類(種)	広告回数計(回)
2023(実績)	6	6
2024(目標)	4	4
2024(実績)	1	1
2025(目標)	1	1

【支援チーム】

1. 会員サポーター登録

(単位：名)

	登録者数	新規登録者数	登録解除者数
2023(実績)	96	2	8
2024(目標)	100	10	6
2024(実績)	96	0	0
2025(目標)	会員支援部移行に伴い再編予定		

2. 交流会の開催

	開催数(回)	参加者数(名)
2023(実績)	5	141
2024(目標)	5	200
2024(実績)	2	85
2025(目標)	5	300

3. 会員数

3月末時点

	会員総数(名)	新規入会数(名)	退会者数(名)	賛助会員数(件)
2023(実績)	1,341	27	47	19
2024(目標)	1,441	100	0	19
2024(実績)	1,328	69	82	15
2025(目標)	1,348	20	0	15

※会員総数には会費未払い等による退会留保者等も含む。退会処理した時点での年度で退会者数に計上している。

●事業推進部

【開発チーム】

1-1. カウンセリング受託・ルーム・賛助会員

	契約総数(件)	新規契約数(件)	契約解除(件)	カウンセリング数(件)
2023(実績)	132	5	3	2,904
2024(目標)	142	10	0	3,000
2024(実績)	136	7	3	2,753
2025(目標)	146	10	0	3,000

1-2. 体験カウンセリング

	体験件数(件)	体験者数(名)
2023(実績)	13	684
2024(目標)	15	700
2024(実績)	7	2,073
2025(目標)	7	1,100

2. 研修等受託

	講師派遣(件)
2023(実績)	291
2024(目標)	300
2024(実績)	205
2025(目標)	300

3. 入札事業

	入札参加(件)	落札数(件)
2023(実績)	6	5
2024(目標)	6	6
2024(実績)	30	25
2025(目標)	30	25

4. 心の健康アドバイザー養成講座

	受講者数(名)
2023(実績)	9
2024(目標)	20
2024(実績)	13
2025(目標)	20

【育成チーム】

1. 専任カウンセラー研鑽

	SV 受講(名)	事例検討会 参加者数(名)	専任カウンセラー 在籍数(名)
2023(実績)	26	240	57
2024(目標)	50	250	63
2024(実績)	44	181	62
2025(目標)	46	200	67

2. 専任カウンセラー養成・選考会

	選考会受検者 (延名)	新規専任カウンセラー 数(名)
2023(実績)	2	2
2024(目標)	8	6
2024(実績)	4	4
2025(目標)	5	5

【相談チーム】

1. 専任カウンセラー活動状況

※実績数値は3月末時点

	ルーム件数(件)	受託件数(件)	電話相談(件)	オンライン(件)
2023(実績)	629	2,275	28	65
2024(目標)	700	2,350	50	100
2024(実績)	691	2,062	22	29
2025(目標)	700	2,300	30	50

2. 世界自殺予防デー「働く人の電話相談室」

	設置個所(箇所)	配置数(延名)	相談件数(件)
2023(実績)	1	7	13
2024(目標)	1	7	24
2024(実績)	1	7	3
2025(目標)	1	6	12

●事務局

1. 総会、支部運営幹部会、運営協議会等の開催

(単位：回)

	総会	運営幹部会	運営協議会
2023(実績)	1	12	4
2024(目標)	1	12	4
2024(実績)	1	12	4
2025(目標)	1	12	4

2. 産業カウンセラー試験の会場運営（開催回数）

	学科試験	実技試験
2023(実績)	3	2
2024(目標)	3	2
2024(実績)	3	2
2025(目標)	3	2

※開催回数は開催会場数と開催回数の合計値

一般社団法人 日本産業カウンセラー協会中国支部

2025 年度支部総会 議案書

2025 年 5 月 24 日